



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3023 URL <https://www.rasaco.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井村 周一
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 桜木 和陽（TEL）03(3668)8231
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,838	△10.0	711	△18.8	856	△12.3	635	△8.1
2024年3月期中間期	13,147	△2.9	875	△7.8	977	△3.9	691	3.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 593百万円（△23.5%） 2024年3月期中間期 776百万円（11.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	57.68	—
2024年3月期中間期	61.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	30,524	21,040	68.9
2024年3月期	32,568	21,450	65.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 21,040百万円 2024年3月期 21,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
2025年3月期	—	34.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	34.00	68.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	△0.8	2,300	△7.9	2,500	△11.2	1,900	△4.9	167.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) イズミ株式会社

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	11,983,838株	2024年3月期	11,983,838株
2025年3月期中間期	1,043,747株	2024年3月期	734,280株
2025年3月期中間期	11,009,024株	2024年3月期中間期	11,203,928株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. 参考情報	12
個別業績の概要	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東地域をめぐる情勢や中国における不動産市場の停滞に伴う影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2023年3月期から2025年3月期までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「“Resilience” Rasa 2024 ～再生から飛躍へ～」を策定し、グループ・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、グループの連携をさらに強固なものとしつつ、更なる飛躍を目指し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における売上高は、主に資源・金属素材関連が減収となったことを受けて118億38百万円となり、前年同期と比べ13億8百万円(△10.0%)の減収となりました。

利益につきましては、営業利益は7億11百万円となり、前年同期と比べ1億64百万円(△18.8%)の減益となりました。経常利益は8億56百万円となり、前年同期と比べ1億20百万円(△12.3%)の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は6億35百万円となり、前年同期と比べ55百万円(△8.1%)の減益となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、半導体関連の一部を除き、需要の停滞及び中国における景気低迷の影響などによる受注減少があったことから、関連部門の売上高は28億11百万円となり、前年同期と比べ6億90百万円(△19.7%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は1億19百万円となり、前年同期と比べ1億36百万円(△53.3%)の減益となりました。

産機・建機関連では、主力ポンプ関係は大型機種販売もあり堅調に推移しましたが、部品・整備は前年に比べて大口案件が減少しました。また、セミシールド関係は、海外販売は大口案件により好調に推移しましたが、国内販売・レンタルが低調であったことにより、関連部門の売上高は42億71百万円となり、前年同期と比べ81百万円(△1.9%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は3億33百万円となり、前年同期と比べ92百万円(△21.8%)の減益となりました。

環境設備関連では、海外機械の整備部品関係及び水砕ポンプ本体の更新需要が低調であったことから、関連部門の売上高は6億49百万円となり、前年同期と比べ68百万円(△9.6%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は56百万円となり、前年同期と比べ16百万円(△23.0%)の減益となりました。

化成品関連では、東南アジア・国内向け自動車分野および電線分野全般での需要低迷が続いていることから、関連部門の売上高は28億48百万円となり、前年同期と比べ2億69百万円(△8.6%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は63百万円となり、前年同期と比べ4百万円(△6.4%)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、工事量が減少したことにより、関連部門の売上高は11億31百万円となり、前年同期と比べ1億99百万円(△15.0%)の減収となりました。一方、前期不採算工事の要因が剥落したことにより、セグメント利益は36百万円(前年同期は45百万円の損失)となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸ビルの満室維持と駐車場用地の地代見直しがあったため、関連部門の売上高は1億89百万円となり、前年同期と比べ3百万円(2.1%)の増収となりました。また、賃貸収入増加に加え、修繕費、設備管理費などの減少もあったことから、セグメント利益は1億3百万円となり、前年同期と比べ5百万円(5.5%)の増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は305億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億43百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は176億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億54百万円の減少となりました。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産で19億20百万円の減少等があったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は128億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億88百万円の減少となりました。

これは主に、保険積立金で90百万円の減少等があったことによるものです。

(流動負債)

流動負債は65億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億98百万円の減少となりました。

これは主に、電子記録債務で6億23百万円、支払手形及び買掛金で4億18百万円の減少等があったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は29億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。

これは主に、長期借入金で1億72百万円の増加があった一方で、役員株式給付引当金で37百万円の減少等があったことによるものです。

(純資産)

純資産は210億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円の減少となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益で6億35百万円を計上したことによる増加等があった一方で、自己株式の取得で6億45百万円、剰余金の配当で3億96百万円の減少等があったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は43億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8億95百万円(前年同期は6億2百万円の収入)となりました。

これは主に、売上債権及び契約資産の減少額18億10百万円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少額11億29百万円等により資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億41百万円(前年同期は1億81百万円の支出)となりました。

これは主に、保険積立金の払戻による収入2億27百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億8百万円(前年同期は15億58百万円の支出)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出6億45百万円、配当金の支払額3億96百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日付の2024年3月期決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,647	4,375
受取手形、売掛金及び契約資産	8,566	6,646
電子記録債権	2,012	2,122
商品及び製品	3,671	4,238
未成工事支出金	90	68
原材料及び貯蔵品	7	7
その他	529	211
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,523	17,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,462	4,462
減価償却累計額	△2,926	△2,981
建物及び構築物(純額)	1,536	1,480
機械装置及び運搬具	465	468
減価償却累計額	△434	△439
機械装置及び運搬具(純額)	31	28
土地	6,000	6,000
その他	1,594	1,614
減価償却累計額	△1,538	△1,541
その他(純額)	55	72
有形固定資産合計	7,623	7,581
無形固定資産		
ソフトウェア	122	89
その他	0	0
無形固定資産合計	122	89
投資その他の資産		
投資有価証券	3,967	3,971
退職給付に係る資産	30	2
繰延税金資産	82	85
保険積立金	1,071	981
その他	154	150
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	5,298	5,183
固定資産合計	13,044	12,855
資産合計	32,568	30,524

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,565	2,147
電子記録債務	1,939	1,315
工事未払金	178	90
短期借入金	1,600	1,450
1年内返済予定の長期借入金	521	210
未払法人税等	408	294
契約負債	268	181
賞与引当金	332	363
工事損失引当金	8	11
その他	421	480
流動負債合計	8,244	6,545
固定負債		
長期借入金	2,092	2,265
繰延税金負債	368	347
退職給付に係る負債	17	-
役員株式給付引当金	165	127
その他	227	197
固定負債合計	2,872	2,938
負債合計	11,117	9,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	1,837	1,835
利益剰余金	17,835	18,076
自己株式	△651	△1,259
株主資本合計	21,098	20,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	324
繰延ヘッジ損益	3	△13
その他の包括利益累計額合計	352	311
純資産合計	21,450	21,040
負債純資産合計	32,568	30,524

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,147	11,838
売上原価	10,252	9,021
売上総利益	2,895	2,817
販売費及び一般管理費	2,019	2,106
営業利益	875	711
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	20
持分法による投資利益	71	67
保険解約益	-	52
その他	18	26
営業外収益合計	113	167
営業外費用		
支払利息	10	12
保険解約損	-	8
その他	1	1
営業外費用合計	12	21
経常利益	977	856
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	27
その他	-	1
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	977	885
法人税等	286	250
中間純利益	691	635
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	691	635

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	691	635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	△24
繰延ヘッジ損益	24	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	85	△41
中間包括利益	776	593
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	776	593
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	977	885
減価償却費	109	110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	30
受取利息及び受取配当金	△24	△20
保険解約損益(△は益)	-	△44
支払利息及び社債利息	10	12
持分法による投資損益(△は益)	△71	△67
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△27
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,333	1,810
棚卸資産の増減額(△は増加)	△999	△545
未収入金の増減額(△は増加)	58	16
未収消費税等の増減額(△は増加)	△129	273
仕入債務の増減額(△は減少)	92	△1,129
未払金の増減額(△は減少)	△8	△8
契約負債の増減額(△は減少)	8	△87
その他	△199	△31
小計	1,159	1,159
利息及び配当金の受取額	34	33
利息の支払額	△10	△12
保険金の受取額	-	11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△580	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	602	895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33	△29
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の売却による収入	-	38
保険積立金の積立による支出	△148	△90
保険積立金の払戻による収入	-	227
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△950	△150
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△347	△137
自己株式の取得による支出	-	△645
自己株式の処分による収入	-	26
配当金の支払額	△454	△396
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	△1,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,136	△271
現金及び現金同等物の期首残高	5,530	4,647
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,393	4,375

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったイズミ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月21日付で、普通株式360,000株、6億45百万円の自己株式を取得しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	プラント ・設備 工事関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	2,879	3,622	718	2,946	1,331	—	11,497
アジア	614	313	—	137	—	—	1,065
その他	8	417	—	34	—	—	460
顧客との契約から 生じる収益	3,501	4,352	718	3,118	1,331	—	13,022
その他の収益	—	—	—	—	—	124	124
外部顧客への売上高	3,501	4,352	718	3,118	1,331	124	13,147
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	60	60
計	3,501	4,352	718	3,118	1,331	185	13,208
セグメント利益 又は損失(△)	255	426	73	67	△45	97	874

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	874
セグメント間取引消去	1
その他	△0
中間連結損益計算書の営業利益	875

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	プラント ・設備 工事関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	2,608	3,361	618	2,663	1,129	—	10,381
アジア	194	526	—	121	—	—	842
その他	8	384	31	63	—	—	487
顧客との契約から 生じる収益	2,811	4,271	649	2,848	1,129	—	11,711
その他の収益	—	—	—	—	—	127	127
外部顧客への売上高	2,811	4,271	649	2,848	1,129	127	11,838
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	1	61	63
計	2,811	4,271	649	2,848	1,131	189	11,902
セグメント利益	119	333	56	63	36	103	711

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	711
セグメント間取引消去	△0
その他	—
中間連結損益計算書の営業利益	711

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

3. 参考情報

個別業績の概要

2025年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,582	23.4	572	△24.1	669	△24.6	1,482	131.6
2024年3月期中間期	8,573	3.4	754	32.6	887	13.7	640	14.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	133.52	—
2024年3月期中間期	56.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	22,169	16,432	74.1
2024年3月期	21,561	15,921	73.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 16,432百万円 2024年3月期 15,921百万円